

第44期決算公告

2022年6月28日

東京都港区芝二丁目6番1号  
株式会社長谷工コミュニティ  
代表取締役 三田部 芳信

貸借対照表(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	21,197,195	流動負債	7,773,910
現金預金	16,295,577	工事未払金	2,168,484
完成工事未収入金	3,397,647	営業未払金	1,582,676
営業未収入金	951,071	リース債務	36,358
未成工事支出金	62,441	未払金	705,044
商品	1,287	未払費用	1,639,138
貯蔵品	14,807	未払法人税等	230,158
前払費用	289,957	未払消費税等	449,876
未収収益	7,531	未成工事受入金	30,870
未収入金	157,740	預り金	181,122
立替金	19,298	預り保証金	27,212
貸倒引当金	△ 160	前受収益	267,304
		賞与引当金	451,044
固定資産	6,881,537	受注損失引当金	4,623
有形固定資産	891,183		
建物	597,177	固定負債	1,248,293
構築物	19,593	リース債務	71,698
機械装置	1,543	入室保証金	89,108
工具器具備品	50,785	株式給付引当金	237,063
土地	126,588	役員株式給付引当金	15,379
リース資産	95,498	退職給付引当金	181,053
		資産除去債務	222,995
無形固定資産	664,039	繰延税金負債	430,997
借地権	575,878		
ソフトウェア	18,297	負債合計	9,022,204
電話加入権	0	純資産の部	
のれん	69,864	株主資本	18,926,721
投資その他の資産	5,326,314	資本金	2,840,000
投資有価証券	203,095	資本剰余金	4,316,742
出資金	104,280	資本準備金	2,578,169
長期貸付金	2,000,721	その他資本剰余金	1,738,573
長期未収入金	57,388	利益剰余金	11,769,979
長期差入保証金	50,310	利益準備金	94,160
長期前払費用	22,575	その他利益剰余金	11,675,819
前払年金費用	2,924,660	繰越利益剰余金	11,675,819
その他投資等	17,000		
貸倒引当金	△ 53,716	評価・換算差額等	129,807
		その他有価証券評価差額金	129,807
		純資産合計	19,056,527
資産合計	28,078,731	負債及び純資産合計	28,078,731

損益計算書(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		53,937,874
売 上 原 価		46,023,167
売 上 総 利 益		7,914,707
販売費及び一般管理費		3,959,555
営 業 利 益		3,955,152
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	61,162	
助 成 金 収 入	91,193	
雑 収 入	34,862	187,216
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,568	
雑 損 失	52	6,620
経 常 利 益		4,135,748
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,881	
減 損 損 失	44,135	47,017
税 引 前 当 期 純 利 益		4,088,732
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	796,792	
法 人 税 等 調 整 額	483,421	1,280,214
当 期 純 利 益		2,808,518

# 個別注記表

## 重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券  
    その他有価証券  
        市場価格のない株式等以外のもの  
            決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
        市場価格のない株式等  
            移動平均法による原価法
  - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
  
    未成工事支出金  
        個別法による原価法  
        (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
  
    商品  
        個別法による原価法  
        (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
  
    貯蔵品  
        個別法による原価法  
        (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
    定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
    定額法によっております。  
    ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  
    なお、のれんについては発生時においてその効果の発現すると見積もられた期間で均等償却を行っております。
  - (3) リース資産  
    リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
  - (4) 長期前払費用  
    定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
    売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
    従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 受注損失引当金  
    管理受注に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることができる受注について、損失見込額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
    当社は企業年金基金制度、退職一時金制度を設けております。  
    従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
    過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。  
    数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理をすることとしております。  
    なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
  - (5) 株式給付引当金  
    株式給付規定に基づく株式会社社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

- (6) 役員株式給付引当金  
役員株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

(マンション管理)

当該履行義務は、マンション管理に関連する履行義務の内容に応じて一時点又は一定の期間にわたり履行義務を充足し、収益を認識しております。取引価格は顧客との契約により決定しており、対価は当該契約に基づき受領しております。

(施設リフォーム工事)

当該履行義務は、修繕工事等を進めるにつれて物件の価値が増加し顧客が当該資産を支配することから、一定期間にわたり充足される履行義務であり、工事の進捗に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定は、発生原価に基づくインプット法によっております。取引価格は請負工事契約により決定され、対価は契約に定められた時期に受領しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券 1,000 千円

(注) 1. 投資有価証券のうち1,000千円は、当該投資先が有する借入金635,714千円に対し、担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,075,564 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権 2,144,531 千円

金銭債務 669,689 千円

4. 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(繰延税金資産)

未払事業税・事業所税 59,666 千円

賞与引当金 138,110 千円

株式給付引当金 77,298 千円

未払費用 (社会保険料) 23,026 千円

退職給付引当金 55,438 千円

一括償却資産 69 千円

貸倒引当金 16,667 千円

その他の引当金 7,784 千円

固定資産評価損 17,597 千円

減損損失 806,458 千円

資産除去債務 63,711 千円

有価証券譲渡損益調整 120,991 千円

その他 101,685 千円

繰延税金資産小計 1,488,502 千円

評価性引当額 △ 905,916 千円

繰延税金資産合計 582,585 千円

(繰延税金負債)

前払年金費用 △ 895,531 千円

その他有価証券評価差額金 △ 57,288 千円

資産除去費用 △ 38,379 千円

その他 △ 22,383 千円

繰延税金負債合計 △ 1,013,582 千円

繰延税金負債の純額 △ 430,997 千円

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
親会社	㈱長谷工コーポレーション	被所有 間接100%	連結納税	連結納税に伴う納付予定額 (注1)	668,908	未払金	668,908
親会社	㈱長谷工管理ホールディングス	被所有 直接100%	資金の貸付 役員の兼任	利息の受取 (注2)	53,613	長期貸付金	2,000,000

取引条件及び取引条件の決定方法等

注1 連結納税制度による連結法人税の支払予定額であります。

注2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

注3 取引金額には消費税等を含めておりません。

### 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	25,408 円	70 銭
2. 1株当たり当期純利益	3,744 円	69 銭